[様式1]　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

令和５年度 原型炉研究開発共同研究申請書（新規）

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 研究代表者の氏名 |  |
| 所属研究機関の所在地及び名称 | 〒　 |
| 名 称 |  |
| 研究代表者の部局と職 | 部 局 |  | 職 |  |
| 連絡先 | 電 話 |  | e-mail |  |
| 応募項目(応募項目を選択下さい) | ０．炉設計、1.超伝導コイル、２．ブランケット、３．ダイバータ、４．加熱・電流駆動システム、５．理論・シミュレーション、６．炉心プラズマ、７．燃料システム、８．核融合炉材料と規格・基準、９．安全性、１０．稼働率と保守、１１．計測・制御、１２．社会連携 |
| 公募テーマ |  |
| 研究題目 |  |
| 研究分担者 | 氏　名 | 所属研究機関・部局・職 | 役割分担 |
| 事前打ち合せに基づいて、必ずQST量子エネルギー部門の担当者を分担者に加える |  |  |
| 経費 | 1. 物品費　2. 消耗品費　3. 謝金等　4. 旅費　* 分類は、物品費、消耗品費、謝金等、旅費に分けて記載し、必要に応じて分類項目を追加する。また、それらについて金額、内訳（物品や消耗品については、仕様、員数、型式など）を記載する。交通費、宿泊費、日当等は所属大学・研究機関の規定に準拠。
* 共同研究の遂行に特に必要と認められる専用のPCやソフトウエアの購入は可。
* 成果発表のための国際会議(原則として査読付論文投稿を伴う核融合関連の主要な国際会議に限る)及び国内学会の経費計上は可。但し、謝辞にQST量子エネルギー部門との共同研究とであることが明記され、QST量子エネルギー部門の担当者が共著者に含まれること。
* 研究打合せ・調査・実施に要する国内旅費の計上は可。
* 研究分担者に対する謝金支払いは不可（研究分担者以外への謝金の支払いは可）
* 間接経費は直接経費の30%を上限に、申請元の規程に基づいて算定（予定）
 |
| 合 計 | 　　　　万円 |

|  |
| --- |
| 研究の目的とアクションプランへの貢献内容 |
| アクションプラン上での申請研究課題の位置づけ、貢献内容を簡潔に示す。アクションプラン参照先：http://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/074/shiryo/\_\_icsFiles/afieldfile/2017/12/28/1399735\_003.pdf |
| 研究の具体的内容及び作業計画 |
| 　３年間の具体的実施内容、作業計画、期待される成果を記載。（１年目と2-3年目を分けて記載） |
| 審査の参考となる事項（過去の実績、準備状況など） |
| 論文、報告など、本研究の実施能力を裏付ける資料名等を示す。 |

（研究代表者：〇〇　〇〇）